

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月15日

上場会社名 シリウスビジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6276 URL <https://siriusvision.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 辻谷 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画管理本部長 (氏名) 日沼 徹 TEL 045-595-9288
 定時株主総会開催予定日 2021年3月23日 配当支払開始予定日 2021年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	2,691	—	△201	—	△153	—	△77	—
2020年3月期	4,704	△4.6	21	△90.6	35	△85.8	△61	—

(注) 包括利益 2020年12月期 △61百万円 (—%) 2020年3月期 △89百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△18.03	—	△2.6	△3.8	△7.5
2020年3月期	△14.51	—	△2.0	0.8	0.5

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

当社は2020年6月25日に開催の第41期定時株主総会で「定款一部変更の件」を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は、2020年4月1日から2020年12月31日の9ヶ月間となります。このため、対前年増減率については記載していません。なお、当社及び3月決算の国内子会社は4月1日から12月31日までの9ヶ月間、12月決算の国内子会社及び海外子会社は1月1日から12月31日までの12ヶ月間です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	4,002	2,972	74.3	686.40
2020年3月期	4,190	3,055	72.8	715.45

(参考) 自己資本 2020年12月期 2,972百万円 2020年3月期 3,054百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	223	△176	△49	1,305
2020年3月期	△873	△9	△175	1,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	—	1.4
2020年12月期	0.00	—	—	7.50	7.50	32	—	1.1
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は2020年6月25日に開催の第41期定時株主総会で「定款一部変更の件」を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。

2. 2021年12月期の期末配当予想については未定です。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

2021年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	5,722,500株	2020年3月期	5,722,500株
2020年12月期	1,392,189株	2020年3月期	1,453,683株
2020年12月期	4,301,686株	2020年3月期	4,260,819株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	301	—	△94	—	△64	—	△122	—
2020年3月期	889	△59.6	234	696.6	241	114.4	206	△38.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	△28.42	—
2020年3月期	48.42	—

(注) 当社は、2019年4月1日付で持株会社体制へ移行しております。これに伴い移行日以降の事業から生じる収益（営業収益）については、売上高に含めて表示しております。また、当事業年度は、決算期の変更により、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年12月期	2,841		2,499		88.0		577.21	
2020年3月期	2,888		2,623		90.8		614.57	

(参考) 自己資本 2020年12月期 2,499百万円 2020年3月期 2,623百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(追加情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、前連結会計年度に端を発した新型コロナウイルス感染症の拡大により、期首4月に緊急事態宣言が発せられ、経済活動が大幅に抑制されて極めて厳しいスタートとなりました。ただ、国民一体となった取り組みにより感染症の拡大は一旦沈静化して個人消費は持ち直し、6月以降輸出や生産が増加に転じました。しかしながら活動水準は低く、依然として厳しい状況が続きました。新型コロナウイルス感染症は、8月の第二波の後、11月からの第三波がこれまでにない拡大となり、年末には1日6,000人を超える感染者が発生しました。この感染拡大に対し、年明けに政府から緊急事態宣言が発せられ、ワクチンの開発が待たれる状況で年度末を迎えています。

当社は、当連結会計年度より12月決算に変更しています。例年1～3月の四半期の売上が他の四半期より大きくなりますが、当連結会計年度は、この1～3月四半期を含まないことに加え、国内外各社への新型コロナウイルス感染による影響、前連結会計年度のIMR事業譲渡、株式会社ウェブインパクトの買収等により、経営成績の前期との単純比較が難しくなっております。前連結会計年度と比較する場合には、当連結会計年度の連結対象期間と同一の期間に調整した数値を前連結会計年度の実績として記載し、調整後の前連結会計年度の実績との対比による増減比を記載しております。

このような状況の中で、当連結会計年度における特殊印刷機事業は、医療品関連特需と重点施策として前連結会計年度より進めてきた画像検査搬送機の拡販により、売上が前年対比で同程度となりました。ただし、画像検査搬送機を除く従来の特殊印刷機事業(ホットスタンプ・パッド印刷機)の売上は、前年対比7割程度に大きく落ち込み、グループ連結収益が大幅に減少する要因となりました。さらに、商品(特殊印刷機関連商品)事業では新型コロナウイルス感染症に起因する第1四半期・第2四半期の遅れを取り戻せず、売上が前年対比8割程度と低迷し、CSC(特殊印刷機メンテナンス)事業の売上も前年対比7割程度と落ち込みました。

オンリーワンの当社印刷品質検査技術に対する市場評価が高い画像検査事業においては、新製品としてグラビヤ印刷市場に投入した大判検版機が大きく売上を伸ばすなど、新技術開発と営業強化が奏功し、売上が前年対比2割程度伸長し高成長となりました。

クラウドサービス事業は、新型コロナウイルス感染症対策下における企業のICT活用などのニーズを受け、売上は好調でした。また、株式会社ウェブインパクト買収後、事業整理等を積極的に進めることで費用構造の改善を行い、営業利益の黒字体質化が実現できました。

海外では、納維達斯机械(蘇州)有限公司が、中国国内の新型コロナウイルス感染症対策効果と自動車業界の好調を受け、売上は前年対比1割程度伸長しました。NAVITAS VIETNAM CO., LTD.では商品関連事業が強く前年対比9割程度と踏みとどまったものの、NAVITAS THAILAND CO., LTD.は前年対比4割程度と大きな落ち込みとなりました。

特殊印刷機事業の大きな落ち込みにより、当社グループの連結収益面で厳しい経営状況になっていますが、「コロナ後」を見据えて積極的に研究開発投資を進めてまいりました。過去10年間平均2割程度の成長を続けてきた画像検査事業の市場をさらに拡大するために、次世代画像検査ソフトウェア開発をWillable株式会社が、新型画像検査機のハードウェア開発をVOSTEC株式会社が積極的に実施してまいりました。これらにより、連結売上高に対する研究開発費の割合は5.8%に達しています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は26億91百万円、営業損失が2億1百万円、経常損失が1億53百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は77百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億87百万円減少し、40億2百万円となりました。これは主として関係会社株式が2億26百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1億96百万円、電子記録債権が93百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1億5百万円減少し、10億29百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が1億36百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して82百万円減少し、29億72百万円となりました。これは主として利益剰余金が1億20百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.5ポイント増加し、74.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3百万円減少し、13億5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、2億23百万円の収入となりました。これは主として、売上債権の減少2億68百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1億76百万円の支出となりました。これは主として子会社の設立による支出2億26百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、49百万円の支出となりました。これは、主として、配当金の支払42百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

当期（第42期・2020年12月期）は、前期に続き、将来に向けた組織改編を実施しました。2020年4月には、ソフトウェア開発会社であるWillable株式会社を設立し、次世代画像検査ソフトウェアの開発をスタートさせました。一般印刷市場に展開できる汎用性の高いソフトウェアを目指し、新たな技術を盛り込むだけでなく、UI・UXの改善にとどまらないDXにまで踏み込んだ開発を進めています。7月には、研究開発室をスピニアウトする形で、VOSTEC株式会社を設立しました。両社は、次世代の技術や製品の研究開発に取組んでおり、近視眼的な研究開発から、長期的な成長のための技術基盤作りを目標として活動しております。

12月には、3次元表面加飾成形機のパイオニアである布施真空株式会社へ、当社の3次元空気転写機「NATS」の事業を譲渡し、また、中国の特殊印刷機関連商品販売で先行するツジカワ株式会社へ納維達ス機械（蘇州）有限公司の特殊印刷機とその関連商品の製造販売のライセンスを供与しました。

当社は、第43期（2021年12月期）より主要事業を画像検査事業とするために子会社の吸収分割を行い、2021年1月1日に「シリウスビジョン株式会社」に社名を変更しました。また、中国での検査機事業展開の加速化のために2021年1月より希瑞斯（上海）视觉科技有限公司が営業を開始しております。なお、特殊印刷機事業の「ナビタス」ブランドは、ナビタスマシナリー株式会社が承継し、従来通り運営して参ります。

9月に実施した画像検査製品紹介のためのウェビナー（WEBでのセミナー開催）は、同様の製品セミナーでは異例の500名を超えるお客様が参加されましたが、そのセミナー内容とWEB上での製品展示が先進的な取組であると、高い評価をいただきました。

このように事業の選択と集中を進めることが、強固な事業基盤の形成につながるものと考えています。また、ウェブマーケティングなどの手法は新しい市場へ事業領域を拡大するための足掛かりとなるだけでなく、企業グループイメージの刷新と、企業価値の増大をもたらす、結果として株主の皆様への利益に資すると考えております。

新生シリウスビジョングループ新体制で再出発した当社全役員一丸となって、売上と利益を増大させ、グループのミッションに掲げておりますとおり「人々の生活に豊かさと幸福をもたらす」ことができる企業グループを目指し、邁進してまいりたいと思っております。

来期（2021年12月期）の当社グループの業績としまして、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（I F R S）につきましては、任意適用に向けた検討を進めておりますが、適用時期に関しては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,208,975	1,205,446
受取手形及び売掛金	1,064,653	867,998
電子記録債権	176,997	83,882
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	180,039	102,258
仕掛品	326,920	376,383
原材料及び貯蔵品	152,775	130,334
未収還付法人税等	117,598	—
その他	120,493	135,251
貸倒引当金	△10,945	△9,820
流動資産合計	3,437,509	2,991,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,766	29,794
機械装置及び運搬具(純額)	24,716	28,678
土地	239,171	239,171
その他(純額)	23,870	21,655
有形固定資産合計	310,524	319,299
無形固定資産		
のれん	85,560	79,143
ソフトウェア	48,964	40,875
ソフトウェア仮勘定	9,945	2,388
無形固定資産合計	144,470	122,407
投資その他の資産		
投資有価証券	219,701	232,028
関係会社株式	—	226,599
退職給付に係る資産	1,917	—
繰延税金資産	46,179	92,586
その他	35,812	45,391
貸倒引当金	△5,871	△27,562
投資その他の資産合計	297,739	569,044
固定資産合計	752,734	1,010,751
資産合計	4,190,243	4,002,487

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	706,433	569,502
短期借入金	3,020	—
リース債務	3,902	2,220
未払法人税等	7,181	6,626
未払消費税等	16,663	38,309
賞与引当金	37,395	19,406
その他	268,030	309,020
流動負債合計	1,042,627	945,085
固定負債		
リース債務	4,730	3,065
役員退職慰労引当金	5,720	11,920
退職給付に係る負債	34,397	—
その他	47,762	69,496
固定負債合計	92,610	84,482
負債合計	1,135,237	1,029,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,921,711	1,923,689
利益剰余金	1,452,904	1,332,672
自己株式	△464,929	△444,634
株主資本合計	3,009,687	2,911,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,578	17,082
為替換算調整勘定	46,012	43,495
その他の包括利益累計額合計	44,433	60,578
非支配株主持分	884	613
純資産合計	3,055,005	2,972,919
負債純資産合計	4,190,243	4,002,487

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	4,704,182	2,691,606
売上原価	3,151,727	1,677,136
売上総利益	1,552,454	1,014,469
販売費及び一般管理費	1,530,551	1,215,655
営業利益又は営業損失(△)	21,902	△201,186
営業外収益		
受取利息	560	915
受取配当金	6,643	4,495
受取賃貸料	8,942	17,271
保険解約返戻金	7,334	—
助成金収入	—	10,640
その他	6,052	18,385
営業外収益合計	29,535	51,708
営業外費用		
支払利息	1,549	2,287
為替差損	3,054	74
その他	10,978	1,940
営業外費用合計	15,582	4,302
経常利益又は経常損失(△)	35,855	△153,780
特別利益		
固定資産売却益	—	29,166
関係会社株式売却益	19,738	—
投資有価証券売却益	3,750	—
事業分離における移転利益	—	64,877
特別利益合計	23,488	94,043
特別損失		
固定資産除却損	—	9,463
減損損失	—	3,670
退職給付制度終了損	—	17,912
特別退職金	—	15,000
組織再編費用	41,842	—
事業整理損	—	6,455
特別損失合計	41,842	52,501
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	17,501	△112,238
法人税、住民税及び事業税	19,518	13,466
法人税等調整額	59,664	△47,935
法人税等合計	79,183	△34,469
当期純損失(△)	△61,681	△77,769
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	158	△224
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△61,839	△77,544

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失(△)	△61,681	△77,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,217	18,661
為替換算調整勘定	2,101	△2,544
その他の包括利益合計	△28,116	16,116
包括利益	△89,797	△61,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△89,973	△61,399
非支配株主に係る包括利益	176	△252

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,918,775	1,550,600	△473,001	3,096,374
当期変動額					
剰余金の配当			△42,435		△42,435
親会社株主に帰属する当期純利益			△61,839		△61,839
自己株式の取得				△13	△13
譲渡制限付株式報酬		2,936		8,086	11,022
連結範囲の変動			6,579		6,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,936	△97,695	8,072	△86,686
当期末残高	100,000	1,921,711	1,452,904	△464,929	3,009,687

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,638	43,929	72,567	—	3,168,941
当期変動額					
剰余金の配当					△42,435
親会社株主に帰属する当期純利益					△61,839
自己株式の取得					△13
譲渡制限付株式報酬					11,022
連結範囲の変動					6,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,217	2,083	△28,134	884	△27,249
当期変動額合計	△30,217	2,083	△28,134	884	△113,936
当期末残高	△1,578	46,012	44,433	884	3,055,005

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,921,711	1,452,904	△464,929	3,009,687
当期変動額					
剰余金の配当			△42,688		△42,688
親会社株主に帰属する当期純利益			△77,544		△77,544
譲渡制限付株式報酬		1,977		20,294	22,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,977	△120,232	20,294	△97,960
当期末残高	100,000	1,923,689	1,332,672	△444,634	2,911,727

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,578	46,012	44,433	884	3,055,005
当期変動額					
剰余金の配当					△42,688
親会社株主に帰属する当期純利益					△77,544
譲渡制限付株式報酬					22,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,661	△2,516	16,144	△270	15,874
当期変動額合計	18,661	△2,516	16,144	△270	△82,085
当期末残高	17,082	43,495	60,578	613	2,972,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,501	△112,238
減価償却費	21,734	23,347
のれん償却額	—	6,417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,863	20,497
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,812	△18,028
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,350	△34,397
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△64,735	6,200
受取利息及び受取配当金	△7,204	△5,411
支払利息	1,549	477
為替差損益(△は益)	5,402	△293
関係会社株式売却損益(△は益)	△19,738	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△29,166
固定資産除却損	—	9,463
減損損失	—	3,670
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,750	—
特別退職金	—	15,000
助成金収入	—	△10,640
事業整理損	—	6,455
退職給付制度終了損	—	17,912
事業分離における移転利益	—	△64,877
組織再編費用	41,842	—
保険解約返戻金	△7,334	—
売上債権の増減額(△は増加)	△220,017	268,852
たな卸資産の増減額(△は増加)	△97,293	24,260
仕入債務の増減額(△は減少)	△278,115	△137,548
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53,131	75,477
その他	22,320	39,152
小計	△649,269	104,582
利息及び配当金の受取額	7,204	5,411
利息の支払額	△1,549	△477
助成金の受取額	—	10,640
特別退職金の支払額	△41,842	—
法人税等の還付額	15,543	118,510
法人税等の支払額	△203,896	△15,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	△873,810	223,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,062	△58,143
無形固定資産の取得による支出	△25,995	△6,878
子会社の設立による支出	—	△226,599
出資金の分配による収入	6,551	5,312
事業分離による収入	—	120,000
保険積立金の解約による収入	17,800	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	19,492	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,942	—
その他	5,000	△9,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,155	△176,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△127,521	△3,745
長期借入金の返済による支出	△376	—
リース債務の返済による支出	△5,040	△3,346
自己株式の取得による支出	△13	—
配当金の支払額	△42,420	△42,552

財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,371	△49,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,980	△1,219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,063,318	△3,529
現金及び現金同等物の期首残高	2,372,293	1,308,975
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,308,975	1,305,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	装置	商品	画像検査	その他	合計
外部顧客への売上高	1,012,398	2,424,182	1,265,021	2,580	4,704,182

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

	日本	中国	アジア	その他	計
売上高	3,449,334	982,085	268,361	4,401	4,704,182

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
IMR INMOULD DECORATION TECHNOLOGY	615,304	印刷機器関連事業

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	装置	商品	画像検査	その他	合計
外部顧客への売上高	785,663	682,338	1,043,057	180,546	2,691,606

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

	日本	中国	アジア	その他	計
売上高	2,161,905	369,493	158,941	1,267	2,691,606

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	715.45	686.40
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,055,005	2,972,919
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	884	613
(うち 非支配株主持分)(千円)	(884)	(613)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,054,121	2,972,305
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,268,817	4,330,311

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(2) 1株当たり当期純損失(△)(円)	△14.51	△18.03
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△61,839	△77,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△61,839	△77,544
普通株式の期中平均株式数(株)	4,260,819	4,301,686
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、財政状態及び経営成績に及ぼす影響が不透明な状況にあります。

当連結会計年度は売上高の減少などの影響を受けております。これらの影響は弱いながらも徐々に回復に向かうと予想されますが、翌連結会計年度末まで継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性について会計上の見積りを行っております。

なお、当連結会計年度における会計上の見積りは最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束時期の遅れなど今後の状況の変化により、判断を見直した結果、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

株式給付信託(J-ESOP)の導入および第三者割当による自己株式の処分

当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、当社の従業員および当社グループ会社の役職員(以下「従業員等」といいます。)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

また、同日開催の取締役会において、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

<本制度の導入について>

1. 本制度の目的

当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、本制度を導入することといたしました。

2. 本制度の概要

本制度は、予め当社および当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員等に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)を給付する仕組みです。

当社および当社グループ会社は、従業員等に対し個人の職位等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員等に対し給付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

3. 本信託の主な内容

- | | |
|-------------|---|
| ① 信託の種類 | : 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託) |
| ② 信託の目的 | : 株式給付規程に基づき信託財産である当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を受益者に給付すること |
| ③ 委託者 | : 当社 |
| ④ 受託者 | : みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行) |
| ⑤ 受益者 | : 従業員等のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者 |
| ⑥ 信託管理人 | : 当社の従業員から選定 |
| ⑨ 本信託契約の締結日 | : 2021年3月2日(予定) |
| ⑩ 金銭を信託する日 | : 2021年3月2日(予定) |
| ⑪ 信託の期間 | : 2021年3月2日(予定)から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。) |

<本自己株式処分について>

4. 処分の概要

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため、株式会社日本カストディ銀行(本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者)に設定される信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

- | | |
|-----------------|-----------------------|
| ① 処分期日 | : 2021年3月2日 |
| ② 処分する株式の種類および数 | : 普通株式240,000株 |
| ③ 処分価額 | : 1株につき金387円 |
| ④ 処分総額 | : 92,880,000円 |
| ⑤ 処分予定先 | : 株式会社日本カストディ銀行(信託E口) |